

Contents *****

特集：続・AIIB 問題～現実的対応を考える	1p
<先週の The Economist 誌から>	
”What’s the big deal?” 「どうした、TPP 交渉？」	7p
<From the Editor> 70 年目の日米関係	8p

特集：続・AIIB 問題～現実的対応を考える

本誌の前号「AIIB 参加問題を考える」が好評だったせいかな (?)、筆者は今週 4 月 8 日に自民党の 3 部会合同会議「AIIB 勉強会」に講師として呼ばれてしまいました。既に 3 月 31 日の「創設メンバー国」への締め切りは過ぎており、ここから先は日本が AIIB に参加するにせよ、しないにせよ、より現実的な対応を考えなければなりません。

つくづくこの AIIB 問題は、政治・外交（中国の台頭とパワーバランス）、経済・金融（新興国のインフラ需要）、開発・援助（70 年目のブレトンウッズ体制）など、いくつものテーマが錯綜しています。判断はまことに悩ましいものの、これほど面白いテーマもめずらしい。ということで、本誌は 2 号続けてこの問題を取り上げます。

●AIIB 参加問題は第 2 フェーズへ

まずは自民党合同会議の状況について、当日の報道からご紹介しよう。

○自民党「日中財務対話までに」、AIIB めぐり意見集約

[東京 8 日 ロイター] - 自民党は 8 日、外交部会や財務金融部会などの合同会議を開き、中国主導のアジアインフラ投資銀行 (AIIB) に対する日本の対応について有識者から意見を聞いた。今後週 1 回ペースで議論を重ね、6 月の再開をめざす日中財務対話までに方向性を決める方針も確認した。

財務金融部会の柴山昌彦部会長が会合後、記者団に明らかにした。

会合では、現代中国研究家の津上俊哉氏と双日総合研究所・チーフエコノミストの吉崎達彦氏が、AIIB への参加の是非などについて説明。いずれも、日本が AIIB に関与していくべきではないかとの論調だったという。

AIIB への参加表明は、4 月 1 日時点で既に 52 개국・地域に達している。ここまで来ると、単に「日本は参加すべきか、すべきでないか」の議論では済まなくなってくる。

仮に参加するのであれば、いったいどういう目的で参加するのか、という問題に直面することになる。①大きなシェアを確保して、しかるべき地位（例えば副総裁ポスト）を取りに行く、②とりあえず情報を取ることを考えて、最小限の参加に止める、③中に入って妨害工作を行う、などの選択肢が考えられる。さすがに③は冗談として、「いくらまで出資する気があるのか」という点はすぐにでも問題になるところである。

4 月 9 日付け読売新聞朝刊の報道によれば、政府は仮に参加する場合の出資金負担は最大 30 億ドル（約 3600 億円）と算盤をはじいているようだ。AIIB の設立当初資本金は 500 億ドルで、将来的に 1000 億ドルに拡大する方針。ただし実際に払い込む金額（Paid-in-Capital）はその 5 分の 1 程度でいらしく、GDP 比で負担額を決めると日本は当初が 11～15 億ドル、拡大後は 21～30 億ドルになるという。つまり「情報を取るためだけの最低限の参加」を目指すにせよ、そこはアジアの大国としての体面というものがある。変な話だが、確かに日本の出資額が韓国を下回ったりするのはカッコ悪いだろう。

次に政府がしかるべき金額の拠出に腹をくくったとして、今度は予算措置の問題が生じる。国際金融機関（Multilateral Development Banks＝MDBs）への出資金は交付国債を使うので、一般会計から拠出するわけではないけれども、もちろん国会審議が必要となるし、国民に対する説明責任も生じる。

逆に日本が不参加を決めたとしても、今さら AIIB が消えてなくなるわけではない。「ガバナンスが、透明性が…」などと口やかましく言ったところで、どの道 AIIB は発足するだろうし、その影響は確実に日本にも及ぶ。そしてまた、AIIB が先進国の注文通りに「お行儀のいい」MDB になるとしたら、それこそ中国にとってのメリットがなくなってしまう。従来の秩序に挑戦する新しい MDB が誕生することを覚悟しておくべきだろう。

既に援助関係者の間で囁かれ始めているのは、「欧州各国が AIIB に馳せ参じたことで、OECD の DAC（Development Assistance Committee：開発援助委員会）は空洞化するのではないか」という懸念である。DAC は 28 の援助国と EU をメンバーとして、途上国援助のあり方を議論する場だが、そもそも中国は OECD に加盟してない。

それどころか、中国は既存の MDBs の支援を受けている国であり、世銀では第 4 位、ADB では第 2 位の融資対象国である。大口の借り手国がドナー国になる、という事態を従来の MDBs の世界は想定していない。AIIB の誕生は、既存の援助の枠組みを一気に無意味化してしまうかもしれないのだ。

ブレトンウッズ体制の見直しも避けられないだろう。今回の問題の遠因は、出資金の変更など当り前の見直しが行われてこなかったことにある。また、AIIB という競争相手が誕生することにより、ADB の自己改革も急務となろう。使い勝手を良くしていかないと、アジアにおけるインフラ投資競争に出遅れることになりかねないからだ。

●日米はMDBsにおける”Status-quo Power”

この機会に、MDBsの全体像を整理してみよう¹。

以下のように多くの機関があるのだが、日本の出資比率は驚くほど高い。ADBにおいて、日本が米国と並んで最大の株主であることはよく知られているだろうが、アフリカ開発でも高い地位を占めているし、EBRDにおいては英国、ドイツ、フランス、イタリアと横一線の2位となっている。

○MDBsの概要

	資本金・拠出金	日本の比率	備考
国際復興開発銀行 (IBRD)	2,783.8 億ドル	7.2% (2位)	準商業ベースの貸付/保証
国際開発協会 (IDA)	2,243.0 億ドル	18.2% (2位)	緩和された条件の融資/贈与
国際金融公社 (IFC)	25.8 億ドル	6.3% (2位)	商業ベースの融資/保証/投資 (民間)
多数国間投資保証機関(MIGA)	20.2 億ドル	5.1% (2位)	非商業リスクの保証 (民間以外)
アジア開発銀行 (ADB)	1,635.1+271.3 億ドル	15.6% (1位)	(通常資本財源+アジア開発基金)
米州開発銀行 (IDB)	1,709.4+102.4+17.2 +7.1 億ドル	5% (6位)	(通常資本+特別業務基金+多数国間投資基金+米州投資公社)
アフリカ開発銀行 (AfDB)	1,029.4 億ドル	5.5% (3位)	準商業ベースの貸付/保証/投資
アフリカ開発基金 (AfDF)	332.3 億ドル	11.0% (2位)	緩和された条件での融資
欧州復興開発銀行 (EBRD)	300.0 億ユーロ	8.6% (2位)	商業ベースでの融資/保証/投資

ほとんどのMDBsにおいて、最大の出資者となっているのは米国である。はっきり言ってしまうと、MDBsはどこも日米が中心になって支えている。AIIBの問題では、「日米が取り残された」という印象がもつばらだが、むしろ新しいMDBが設立されるという事態に対して、もっとも真剣にならざるを得ないのが日米両国であったと解するべきだろう。つまり日米こそが、明確な現状維持勢力 (Status-quo Power)なのである。

すなわち、インドや東南アジア諸国などは自らが借り手であるから、そもそもAIIBに反対する理由がない。欧州諸国はドナー国ではあるが、参加すればアジアでの商業的なリターンが期待できるし、コストは域外国全体でシェア25%の範囲内で済む気安さがある。もっとも英国以下の雪崩のような参加表明に対しては、「氷の上のペンギン」という自虐的ジョークもあると伝え聞く（一頭が海に飛び込むと、他もつられて飛び込む）。

かなり悩んでから参加を決めた韓国と豪州は、アジア域内の先進国ではあるけれども、MDBsの世界では限定的なドナー国である。

つまるところ、お気楽な立場の国が50か国以上も参加表明した一方で、既存のMDBsに深くコミットしていて、アジア太平洋地域の先進国でもある日米だけは、本件を慎重に検討しなければならなかったのである。

¹ 財務省「MDBs」パンフレット2014年版を参照した。

https://www.mof.go.jp/international_policy/publication/mdbs2014/index.html

●50 か国参加は「想定外」の成功

他方、中国の内部事情はどのようになっているのか。これに関しては、自民党会合における津上俊哉氏の分析が興味深かった。概ね以下の通りである。

- * アジアにおけるインフラ投資支援機関は、AIIB（財政部主管、当初 500 億ドル）とシルクロード基金（SRF：人民銀行主管、400 億ドル）が並立している状態であった。
- * SRFは「一帯一路」専用のひも付き援助用ファンドであり、国内利益に直結している。ゆえに地方政府なども歓迎し、不況脱出の切り札として期待が高かった。逆に AIIB は昨年 10 月に 21 か国が覚書に署名したものの、影の薄い状態が続いていた。
- * ところが 3 月 12 日の英国の参加表明を機に、AIIB への参加国が急増したことで流れが変わる。英仏独伊など G7 を含む 50 か国を超える参加は、中国側としても想定外の事態（=成功）であった。
- * ただし「声大きい小株主」が増えたので、事前に考えていたような「中国主導」の運営は難しくなった。これでは変な下心は捨てて、まともな「国際機関」を目指すしかない。退路を断たれた、などの声も中国国内にはあるという。

それにしても、2 月まではほぼ休眠状態であった構想が、今では国際的なブームになっているというテンポの速さは、中国ならではの現象と言えよう。3 月末で参加を締め切ったとはいえ、これは「AIIB を作る交渉への参加資格」に過ぎず、今度は 6 月末に向けて各国間の協議が始まる。その上で定款をまとめ、各国の批准手続きを終えて、年内には設立を目指すという過酷な日程である。

日本としては、6 月上旬に久々の日中財務対話がセットされているので、AIIB に参加する道筋はかろうじて残されている。冒頭でご紹介した自民党の勉強会は、同様の会合を週 1 回ペースであと 5 回開催し、5 月末までに提言をまとめるとのこと。

この間、中国側に対してガバナンスや融資基準に関する問い合わせをしても、返事はないそうである。それも当然で、単に決まっていけないのであろう。中国側としては、「そんなに気になるなら、お前もここへきて一緒に議論しろ」と言いたいところかもしれない。

逆に日本側は万事手堅いので、「走りながら考える」中国の流儀についていけない。「参加によるメリットとデメリットを冷静に計算して…」ということになるのだが、AIIB の諸条件が決まってもいないのに、メリットの試算などできるはずもない。思うに日中間の摩擦のうちかなりの部分が、このスピード格差に起因しているのではないか。

もっとも中国側としては、「日本には是非参加してほしい」と考えていることだろう。アジアで日本抜きの MDBs はそれらしくないし、前号で触れた格付けの問題もある。「日本の参加」は対中外交の一種のカードになり得る、と考えていいのではないだろうか。

●AIIB は不良債権の山を作ってしまう？

ここから先は筆者の邪推が入ってくるのだが、AIIB 構想の根源にあるのは中国ならではの「性急さ」ではないかと思う。

つまり現状の MDBs では、何かプロジェクトを実施しようとする場合に、相手国との政策協議やら環境社会配慮などといった審査に時間がかかる。それらを調査する NGOs（中国には存在しない）もあって、腐敗防止や、開発援助が変な目的で使われないようなチェック体制もできている。

だが、そこで何年もかかるようでは事業の採算性が低下するし、被支援国としてもインフラが早く建設される方がいいだろう。だったら、もっと効率の良い MDB を作ろうではないか。いわば既存の航空ネットワーク (MDBs) に加えて、お手軽な LCC のような航空会社 (AIIB) を作ってはどうか。そうでないと、「向こう 10 年間で 8 兆ドル」のインフラ需要はとて満たせないだろう、という理屈である。

ただし、AIIB の構想にはもっと危険なところがある。確かにアジアには膨大なインフラ需要がある。が、本当に採算が取れそうなプロジェクトであれば、MDBs がなくても民間企業が投融資するはずである。ところがそうはならないのは、かならずしも筋のいい案件ばかりではないからである。

かつて「中小企業のための銀行」と称して、新銀行東京や日本振興銀行が設立されたことがあった。「本当に必要な人たちにおカネを貸す」という試みに対し、世間的な評判はまずまず良かった。ところが、金融のプロたちは「そんな実験がうまく行くはずがない」と冷ややかであった。結果はどうだったか。借り手に優しい貸し出しを行ったところ、不良債権の山を築いてしまった。「金貸しの常識」は「天下の非常識」なのである。

同様に AIIB 構想は、ひとつ間違えばアジアで巨額の不良債権を作ってしまうリスクを秘めている。その場合、貸し倒れが生じるのは既存の MDBs の顧客（途上国）でもあるわけで、AIIB が出来たばかりに ADB の借り手が借金を増やしてしまい、結果的に返済が滞る、ということも起こり得るだろう。文字通り「悪貨が良貨を駆逐する」わけで、現状維持勢力としてはそういう事態は願い下げであろう²。

現実問題として、MDBs は民間の金融機関に対して「優越的地位」が認められている。早い話が、返済が滞った場合には債権者としての優先度が高いのである。そしてインフラ案件では、実際に官民による協調融資が多い。では、ADB と AIIB が協調融資した案件が焦げ付いたときはどうするのか。面倒くさい話だが、これも今後詰めて行かなければならないポイントのひとつとなるだろう。

² 4月8日の自民党勉強会では、筆者はこの辺の事情をなるべく平易に語ったつもりだが、4月10日付産経新聞報道（「借った金は返すのが当たり前。こっちは税金を預かっている」麻生財務相、AIIB 不参加理由を激白）によれば、麻生財務相がよりストレートな形で説明されたようである。

●日米協調で体勢立て直しを

今回の AIIB 参加問題については、「外交の失敗」という評価がどうしてもつきまとう。確かに英国の出方が読めていなかったとか、G7 に亀裂が入ったように見えるのは、けっして褒められた話ではない。とはいえ、まだ AIIB が発足したわけでもないのに、「中国にしてやられた！」などと悔しがらざるほどのことはないだろう。

AIIB はけっして「中国の脅威」などではない。既存の国際秩序に対して、中国が試みているさまざまな挑戦のひとつに過ぎない。確かに今はうまく行っているが、1 年後には BRICS 銀行のように忘れられていることもあり得る。「人民元の基軸通貨化を目指す」などというのも、そこまでの準備があるとは思えない。一種の「買いかぶり」であろう。

日本外交としては、同じ現状維持勢力である米国との連携が最優先課題となる。今月末の安倍首相の訪米は、そのいい機会となるだろう。

日米が一定の距離を保ちつつ、既存の MDBs を利用しつつ AIIB 設立に協力するのも良いし、メンバー国となった英独仏などを通じて働きかけることもできる。日米がともに AIIB に参加する可能性も、排除する必要はないだろう。逆に、日本が AIIB に駆け込んで米国が取り残されるとか、米中がいつの間にか手を打っていて日本だけが取り残されるとするのは、いずれも望ましい事態ではない。特に後者は、現代版「朝海の悪夢」³であり、そのときこそ「日本外交の敗北」と呼ばれるべきであろう。

「AIIB のお陰で TPP 交渉の掛け金が上がった」とは、次ページで紹介している The Economist 誌のコラムにもある通りである。今週 7 日にカーター新国防長官が、「**TPP は空母と同じくらい重要だ**」と述べたのも、あながち大袈裟ではないのだろう。オバマ政権は閣僚も総動員して、議会に対して TPA 成立を働きかけているようだ。今や TPP 妥結のために必要なのは、さらなる日本の譲歩などではなく、米議会の票読みであろう。

今年 1 月の一般教書演説において、オバマ大統領は議会に対して TPA を求める理由として、”China wants to write the rules for the world’s fastest-growing region. That would put our workers and our businesses at a disadvantage. Why would we let that happen? We should write those rules. We should level the playing field.”という言い方をしている。通商交渉を、「国際的なルール作りのための中国との競争」と位置付けたわけだから、これで TPP 交渉が成立しないと、「AIIB に続く米国の対中外交 2 連敗」になってしまう。

AIIB も TPP も、最終的なカギを握るのは米国議会である。オバマ大統領と議会の関係は、ほかにも多くの問題を抱えて最悪の状態だが、さて、どうなるか。The Economist 誌も言っているように、チャンスはあと 1 か月かそこらであろう。

³ 外交官、朝海浩一郎（1906-1995）の故事にちなむ。1957～63 年に駐米大使。「日本外交にとって最大の悪夢は米中の頭越し外交」と予言したが、その後のニクソン訪中によって悪夢は実現した。

<先週の The Economist 誌から>

”What’s the big deal?”

Banyan

「どうした、TPP 交渉？」

March 28th 2015

*AIB 参加問題によって、米国の TPP 交渉が重要性を増してきた。しかし焦りの色も濃い、との The Economist 誌見解ですが、それって英国が内心後ろめたいからでは？

<抄訳>

日米、その他 10 か国を含み、世界 GDP の 4 割を占める野心的な通商交渉 TPP は、これまで何度も締め切りを破ってきた。だがそろそろ限界で、数週間以内に合意に至らなければ、米国は大統領選挙の季節に突入し、前進は 2017 年まで不可能になる。

米外交官たちは、交渉は軌道に乗っていると立場を崩さない。だが、AIB 問題での落ち度もあって神経質になっている。国際標準を脅かすから回避するようとの米国の要請を無視し、多くの同盟国が創設メンバー国に名乗りを上げた。以前にも増して、米国は TPP を必要としている。だが、直近のハワイ交渉会合ではいくつかの点で合意できていない。

TPP は、21 世紀型の合意たる知的財産権、国有企業改革、環境・労働基準などの問題を包摂している。しかもペルーやベトナムから米、豪まで、違う発展段階の経済を含んでいる。さらに 2 大国である日米が、20 世紀型案件である関税や市場アクセスで差異が埋まらない。農業と自動車生産で、米国は安倍晋三首相にとって困難な妥協を要求している。

しかるに最大の難点はワシントンにある。他の 11 か国は、オバマ政権が議会から TPA を取りつけない限り最終決定をしたくない。TPA 抜きだと、議会が逐条的に介入できる。だが TPA 通過は不確実で、共和党右派からも身内の民主党からも批判に晒されている。

クルーグマンは TPP の効果は薄く、実現できなくてもたいした問題ではないと言う。だがそれは間違いだ。交渉失敗は米国にとって大きな損失となるだろう。

まず貿易自由化が阻害される。WTO の見込みが薄れている今、米国にとって望みは TPP と欧州との TTIP だけだ。また TPP は、アジアの最重要同盟国たる日本との関係でも重要だ。合意は両国が通商摩擦を乗り越えたことを意味する。安倍首相にとっては構造改革の成功を意味する。だが TPP で合意がなければ、訪米時の議会演説も冴えないものとなるだろう。

オバマ外交のアジア「ピボット」「リバランシング」政策にも同じことが言える。中東や欧州の危機が米国の関心を奪う中で、アジアでは軍事よりも経済問題が重視されてきた。域内では TPP の成功こそが、米国の永続的関与の印と見なされているのである。

だが一般教書演説で TPA を求めた際に、オバマはこれらの理由ではなく、中国との競争から米国労働者や企業を守るために、「域内のルール」が必要だと言っている。

中国は現在 TPP から外されているが、ASEAN や日印など 15 か国と RCEP 交渉を行っている。長らく中国は TPP を対中封じ込め策と疑ってきた。なぜベトナムが入っているのか。中国同様に透明性を欠き、国有企業で歪んでいる国ではないかというわけである。

かくして通商交渉は、地域の影響力を争う米中競争の場となっている。だがこれは AIB 騒動とは違い、米中双方とも TPP や RCEP から利益を得ることができる。さらに中国は TPP にも参加可能だ。理想を言えばこれらの通商協定が融合し、米中を含む広域な自由貿易圏が米国型ルールで形成されることだ。米中は双方の努力を声援すべきである。TPP の失敗は米国外交に深刻な敗北となろう。それを中国に対抗するためだと称すると、余計なリスクを増やしてしまう。TPP の失敗が、まるで中国の勝利に見えてしまうではないか。

<From the Editor> 70 年目の日米関係

今月末の安倍首相の訪米日程が固まりつつあるようです。4月26日にボストンに入り、1週間かけてワシントン、サンフランシスコ、ロサンゼルスと回る。28日には日米首脳会談、29日には日本首相としては初の上下両院合同議会演説に臨む。ボストンではケネディ大統領ゆかりの地を訪れ、西海岸では日系人との交流が予定されている。日本の首相がこれだけ長く米国に滞在するのは、1998年の小渕首相以来とのことだそうです。

さて、戦後70年間の日米関係を、安倍首相はどんな風に語るのか。その絶好の資料となりそうなのが、4月7日に発表されたピューリサーチセンターの世論調査です(Americans, Japanese :Mutual Respect 70 Years After the End of WWII)⁴。まずは以下の生データをじっくりご覧ください。

○日米の相互信頼

➤ 米国/日本を信用できるか?	米国 68%	日本 75%
➤ 中国を信用できるか?	米国 30%	日本 7%
➤ 日本は地域で軍事的役割を果たすべき?	米国 47%	日本 23%

○第2次世界大戦について…

➤ 日本は十分に謝罪した	米国 37%	日本 48%
➤ 日本は十分に謝罪していない	米国 29%	日本 28%
➤ 謝罪は必要ない	米国 24%	日本 15%

○過去75年間でもっとも重要な日米間の事件は何か

➤ 3/11 震災	米国 31%	日本 20%
➤ 第2次世界大戦	米国 31%	日本 17%
➤ 戦後の日米同盟	米国 23%	日本 36%
➤ 80年代～90年代の貿易摩擦	米国 8%	日本 14%

○日本の貿易態度をどう見るか

	1989	1993	1997	2015
➤ フェアだ	22%	14%	19%	55%
➤ アンフェアだ	63%	72%	64%	24%
➤ 分からない	15%	11%	16%	20%

⁴ <http://www.pewglobal.org/2015/04/07/americans-japanese-mutual-respect-70-years-after-the-end-of-wwii/>

戦後 70 年目の日米関係について、同調査の冒頭部分は次のように評しています。

「第 2 次世界大戦中や、80 年代と 90 年代初頭の経済競争の敵意にもかかわらず、アメリカ人と日本人は深い相互信頼を共有している。約 3 分の 2 のアメリカ人が日本を非常に、もしくはまあまあ信頼しており、日本人の 4 分の 3 が米国を信用している。アメリカ人は今の日米関係に満足しており、10 人に 8 人以上は両国がここ数年のような緊密さを保つか、さらに緊密になることを望んでいる…」

この調査について報じた日本のメディアは、「広島、長崎への原爆投下への評価」ばかりを取り上げていましたが、全体が意味するのは非常に肯定的な日米関係の現状です。

* 次号は 2015 年 4 月 24 日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com